

「虎の子資産」を海外に移せ

日本人の「資産フライト」

恐るべき実態！

▼30代OL、霞が関官僚も ▼香港、シンガポールの口座開設数が約5倍に

キャピタルフライト(資産の海外逃避)という言葉をご存知だろうか。自国通貨への信頼を失った人たちが「より安全な場所」を求めて、虎の子資産を海外に移すことだ。従来は、数十億円級の資産を持つ「スーパーリッチ層」に限った話だったが、最近ではその流れが一般的な個人にまで波及しているという。

数年前に引退した六十代の男性がこう話す。「日本の銀行金利は低すぎる。昔は五〜六%あったんですからね。銀行に預けて

いたらもったいないと思って株に投資したりしました。最近では含み損がかさむばかりでした。

一方、いまは欧米の銀行が危機だと騒いでいますが、国の借金の状況を見ると日本のほうがよっぽど危ない。だから、海外の銀行への資産移転を考えています」

このように考える人が増える背景にはどんな事情があるのか。第一生命経済研究所の永濱利廣主席エコノミストが解説する。

「マクロ経済的に見ると、まだ日本から個人資産が急激に流出している状況では

ありません。目先は急激な円高が進行しており、円を持っていくことが最も有効な資産防衛です。しかしこの状況はいつまで続くかわからない。

日本経済の先行き不安や、国家財政破綻のリスクが高まれば、円安やインフレ懸念も出てくる。そういった動きに敏感な一部の個人がすでに資産を海外に移し始めているのです」

一体どういふ人々が実行しているのだろうか。「資産フライト」増税日

「資産フライト」増税日



スーツケースで持ち出す人もいる

本」から脱出する方法」(文春新書)の著者、山田順氏に現状を聞いた。

「私が直接取材した人たちは多岐に渡ります。もちろん富裕層もたくさんいます。が、特別な大金持ちだけではなく、「プチお金持ち」の人たちも多かった。

例えば中小企業のオーナーや、誰もが名前を知っている大手商社の三十代OL、エリート霞が関官僚もいたし、旦那さんがメガバンクに勤めているという主婦もいました。個人資産を十億円持っている日本人の九九%は、資産を海外に移していると思います。

人民元も人気

彼らに共通するのは、海外に資産を移すことで儲けてやろうという気持ちではなく、薄なこと。投資ではなく、資産をなんとか守るためのリスクヘッジなんです。日本人は今、そこまで追い詰められている」

中国銀行の口座開設ツアーもある

HSBC Premier The world's local bank

最大年3% (変動)

中国銀行の口座開設ツアーもある

中国銀行 BANK

珍貴信用、快活

バンコク銀行のクレジットカード(左)
タイバーツ紙幣



まさかと思われるだろうが、意外に多いのが飛行機に乗るとき荷物の中に大量の紙幣を忍び込ませ、直接海外の金融機関に運んで預け入れるケースだという。

山田氏が続ける。「日本からスーツケースに数百万円入れて、香港に持ち運んだ人同行取材したこともあり。貿易関係の会社の社長でした。年に何回か、夫人と一緒に日本円を持ち出していると言っていました。」

国内の金融機関口座を使って外貨預金をするよりも、課税の緩やかなオフショアの香港で直接預け入れる方が手数料の面でかなり有利なんです。現在日本の金融機関で円を米ドルに換えて預け入れ、引き出すときにまた円に換えると、それぞれ一ドルにつき一円が課せられます。ところが

海外ではだいたい一ドルにつき二十五銭で済むのです」

ただしこの「ハンド・キヤリー」と呼ばれる方法は、百万円以上の持ち出しを禁ずる外為法に抵触する。れっきとした犯罪行為だ。

「彼は法を犯す理由を税務対策だと説明しました。国内の銀行から海外金融機関の口座に送金すると税務署に把握されてしまうから、と。税関ではエックス線に貨幣が映るはずですが、見咎められたことは一度もないそうです」

もちろん税逃れなど考えなければ、こんな危ない橋を渡らなくても、手軽に海外へ移す方法はある。

例えば、海外金融機関の日本支店に口座を開設し、その後で同じ金融機関の海外

口座を作って、日本から送金すればいい。

HSBC(香港上海銀行)の日本法人担当者が言う。「日本で一千万円以上の金融資産を持っている方を対象に、海外口座開設サポートサービスを提供しています。日本の支店に口座を持つていて方なら新たな審査は不要で、香港、シンガポール、アメリカ、ニュージーランド、中国のHSBCに口座が開設できます。」

三・一一の震災以降、海外口座開設への問い合わせが急増しました。今年の一ヶ月と比べると、三月から五月までの香港、シンガポールの口座開設数は約五倍に跳ね上がり、その後も対一月比で約三倍のレベルで現在まで推移しています。

「震災以降に新規口座を開設したのは、三十代後半から五十代を中心とした現役世代や、自営業や中小企業のオーナー経営者の方。動機はやはり『ジャパン・リスク』をヘッジしたい、と

韓国・タイは金利が約四%

震災以降に新規口座を開

設したのは、三十代後半から五十代を中心とした現役世代や、自営業や中小企業のオーナー経営者の方。動機はやはり『ジャパン・リスク』をヘッジしたい、と

スイスフランとシンガポールドルが中心で、米ドルと豪ドルを少し、ユーロは持っていない。あとは金の現物(コイン)を持っています。分散投資というよりあくまでヘッジなので、過熱していたブラジルレアル建ての投資信託や株には手を出していません。いまは株に手を出す時期ではないと見えています」

また、初心者向けに、現地金融機関で口座開設するためのツアーもある。マネー誌編集者はこう話す。「現在は、先進国の債務危機が大きな懸念となっっているため、相対的に欧米金融機関のリスクが高まっている。米ドルやユーロの代わりに人気を集めているのは新興国、とくに人民元やタイバーツによる預金です」

中国の銀行口座開設ツアー・コーディネートを行っている煌煌投資有限公司の代表取締役、小川泰平氏が解説する。「この一年間で、のべ約百名の方を案内しました。夫婦や女性同士の友達など、三泊四日程度の海外旅行ブ

ランの一部に、中国銀行での口座開設を組み込む方が多いようです。医者だけの七人組というお客さんもいました。

現在の一年定期預金の利回りは三・五%。一年前は二・二五%でした。定期の期間は三ヶ月や半年といった短期から、三年、五年の長期まで様々です。

同じ一千万円を預金するのでも、例えば二百五十万円ずつ四つに分けて、異なる期間の定期に組む方も多いいです。急に現金が必要になった場合、一つにまとめた定期だと、解約したら金利は普通預金の金利になってしまうからです。

定期預金は満期になって自動更新されるので、何度も手続きをする必要はありませんが、解約する時は現地にもう一度行かないといけません」

実際にツアーに参加した会社役員馬込健一氏が口座開設までの流れを語ってくれた。

「人民元は絶対安心で、とてもいい投資先だとは思っていません。あくまでも日

本のリスクに対するヘッジとして考え、ツアーに参加しました。周りはみな初対面の方で、だいたい十人くらいだったでしょうか。企業の経営者や、保険の個人代理店をやっている方が一緒でした。

飛行機でマカオに入り、迎いのバスに乗って宿泊先のホテルから珠海入国ゲートを通り中国に入りました。

最初はお試して、とりあえず口座だけ開設する予定だったので、持って行ったのは数万円だけ。銀行は混雑していて、五十〜六十人くらいの人が順番待ちをしている中、我々ツアー客はVIPルームに通されました。赤い絨毯が敷いてありましたが、ソファーやテーブルはチープでしたね(笑)。開設手続きはパスポートと運転免許の提示だけで一時間ほど。あっという間に終わりました。

今、海外で口座を開設するのは本当に簡単だという。前出の小川氏も、先日韓国の銀行で口座を開いた。「以前は韓国の住所が必要だったんですが、今は旅行

客でもパスポートだけで口座を作れます。私は企業銀行という金融機関で一年定期を組みました。金利は四・三%です。二百万ウォン(日本円で約十四万円)ほど預けてきました」

同じキャピタルフライトでも、「リタイア後の生活」を具体的に意識したこんなケースもある。

中堅食品スーパーに勤務する五十代のA氏は、友人たちとタイへ旅行に行った際、パーツの定期預金を組んだ。

「〇七年は一万円が約二千七百パーツだったのに、円高の今は四千パーツになります。フライトが六時間と近いタイにはよく遊びに行

口座を持つなら語学が必須

一方、キャピタルフライトに否定的な意見もある。

前出の永濱氏が指摘する。「今後キャピタルフライトがさらに拡大した場合に懸念されるのは、日本国債の暴落と金利上昇です。

国内銀行に預金している人たちがドンドン預金を引

くし、日本で定期に預けても低金利で意味がない。

「だってらいつそタイで定期預金にしようかと。タイの定期預金の期間は少し変則で、十一月とか十四カ月です。金利は最初低くて、満期になる最後の二カ月くらいが急に高くなる、『ステップアップ方式』というもので、平均すると約四%くらいです。」

僕も以前は投資なんてやったことがなく、外貨預金と聞いても、ピンと来ませんでした。でも大震災の後で少し考えが変わって、将来は日本以外に住むことも視野に入っています。そのためにも、パーツで資産を守れば安心です」

き出して外国の銀行に預け始めたなら、国債の買い手である銀行が国債を買い取らなくなります。買い手がなくなると国債の価格は暴落し、金利は上昇。つまり日本の先行きを懸念する人たちの行動がトリガーとなって、日本が本当に沈没する

という皮肉な現象が起こりかねないので」

ファイナンシャルプランナーの深野康彦氏は、キャピタルフライトという考え方自体にそれほど意味がないと言っている。

「今より円安になれば、保有する外貨の価値は高まるでしょうが、仮に日本が破綻したら円の価値は大きく下がる。例えばコーヒー一杯が三千円になってしまったら、外貨の価値が上がったとしてもどれだけ資産防衛として役立つか。」

一つだけメリットがあるとしたら、円に戻さず、預けた通貨をその国で使う場合。つまり通貨だけでなく、『生活もフライト』する必要がありません」

ただ、逃がした資産を元に海外で生活をすると言っても簡単ではない。公認会計士の植松亮氏が「落とし穴」を指摘する。

「最近、海外資産を持つことがリスクヘッジになると考えて、コンドミニアムなどの不動産を買う人も多いいんです。でも海外では物件の購入自体はイージーです

が、名義変更などの諸手続きが煩雑。海外の会計事務所や法律事務所は手数料が高く、一千万円の物件に対して手数料が数百万円ということもザラです。

親が海外物件を持っていてる場合、相続税が日本と現地で二重に課せられることもあり、海外で保全したつもりも資産が、いつの間にか目減りしていることも珍しくありません」

最後に、忘れてはならない基本中の基本をズバリ指摘するのは、ジャーナリストの武田タクミ氏だ。

「海外金融機関に口座を持つなら、語学力が必須です。あまり知られていませんが、海外では一定期間取引がない口座は凍結されます。このとき、凍結解除を求める電話ができないとアウトです。銀行によっては通訳が使えないこともあり。私も銀行窓口に通訳を同行しましたが、個人情報保護を楯に通訳が認められませんでした」

簡単なようで奥が深い資産フライト。あなたは資産を海外に逃がしますか。